



## 平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ニッキ

コード番号 6042 URL <http://www.nikkinet.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 和田 孝

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長

(氏名) 田中 宣夫

TEL 046-285-0227

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	4,515	△10.0	495	25.4	495	5.6	312	△4.8
27年3月期第2四半期	5,015	4.3	395	145.7	469	166.1	327	130.3

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 314百万円 (△38.0%) 27年3月期第2四半期 507百万円 (80.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	33.30	—
27年3月期第2四半期	34.98	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	13,725	6,476	46.2	676.46
27年3月期	13,807	6,228	44.8	659.86

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 6,339百万円 27年3月期 6,184百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,800	△4.9	680	13.8	640	△11.2	420	△33.2	44.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	10,000,000 株	27年3月期	10,000,000 株
28年3月期2Q	627,722 株	27年3月期	627,722 株
28年3月期2Q	9,372,278 株	27年3月期2Q	9,373,216 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料につきましては、当社ホームページに掲載する予定であります。また、決算説明会資料につきましては、決算説明会開催後、当社ホームページにて掲載する予定であります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢の改善や個人消費に持ち直しの兆しが見られるなど、総じて緩やかな回復基調で推移しましたが、輸出・生産面に新興国経済減速の影響が出るなど、一部指標で踊り場感が見られました。一方、世界経済は、米国では景気の回復が続きましたが、中国経済の減速や米国の利上げ観測の影響による新興国経済の成長鈍化や回復の遅れが見られるなど、依然として、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の業績は、タイ市場の回復の遅れや不採算取引の縮小等により、連結売上高は45億1千5百万円（前年同期比10.0%減少）となりました。

損益につきましては、ガス機器部門の採算性向上や不採算取引の改善効果等により、営業利益は4億9千5百万円（同25.4%増加）、経常利益は4億9千5百万円（同5.6%増加）となりましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益は非支配株主に帰属する四半期純利益の増加により3億1千2百万円（同4.8%減少）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

ガス機器事業はタイ市場の回復の遅れ等により、売上高は20億5千8百万円（同6.7%減少）となりましたが、受託開発売上割合の増加等により、セグメント利益は2億円（同60.6%増加）となりました。

汎用機器事業は不採算取引の縮小等により、売上高は19億4百万円（同11.1%減少）となりましたが、採算性の改善等により、セグメント利益は7千3百万円（同31,149.9%増加）となりました。

自動車機器事業は自動車用気化器等の販売減少により、売上高は2億7千6百万円（同29.5%減少）、セグメント損失は5百万円（前年同期は4千万円の利益）となりました。

不動産賃貸事業は、売上高は2億7千6百万円（同0.6%増加）となりましたが、設備更新に伴う減価償却費の増加等により、セグメント利益は2億2千7百万円（同1.0%減少）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①財政状態の分析

## (資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における総資産の残高は、137億2千5百万円と前連結会計年度末と比べて8千2百万円減少しました。主な増減項目は、現金及び預金の増加（3億6千4百万円）、受取手形及び売掛金の減少（2億9千3百万円）、投資有価証券の減少（2億7千5百万円）であります。

## (負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は、72億4千8百万円と前連結会計年度末と比べて3億3千万円減少しました。主な増減項目は、支払手形及び買掛金の減少（1億8千3百万円）、未払法人税等の減少（9千4百万円）、退職給付に係る負債の減少（5千2百万円）であります。

## (純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、64億7千6百万円と前連結会計年度末と比べて2億4千7百万円増加しました。主な増減項目は、利益剰余金の増加（2億2千8百万円）であります。

## ②キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結累計期間における、現金及び現金同等物の残高は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加（7億1千4百万円）が投資活動によるキャッシュ・フローの減少（3億4千7百万円）及び財務活動によるキャッシュ・フローの減少（1億9千1百万円）を上回り、また、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加（1億3千3百万円）等による調整を行った結果、現金及び現金同等物の残高は、21億3千1百万円（前第2四半期連結累計期間は16億6千5百万円）となり、前第2四半期連結累計期間と比べて4億6千5百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は7億1千4百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益（4億9千8百万円）、減価償却費（4億1百万円）によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は3億4千7百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出（2億8千7百万円）によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は1億9千1百万円となりました。これは主に配当金の支払額（9千3百万円）、長期借入金の返済による支出（6千6百万円）、リース債務の返済による支出（5千6百万円）によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年10月28日に「業績予想の修正に関するお知らせ」に公表しましたとおり、通期の連結業績予想につきましては、中国や他の新興国・資源国を中心とした経済成長の減速等の影響により世界経済全体の先行き不透明感が強まっていることから、現時点においては、前回予想値を据え置いております。また、配当の予想につきましても変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間より、非連結子会社でありましたNIKKI (THAILAND) CO., LTD. は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用につきましては、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,962,771	2,327,157
受取手形及び売掛金	1,616,749	1,323,333
電子記録債権	325,137	269,753
商品及び製品	573,735	663,427
仕掛品	1,195,516	1,206,012
原材料及び貯蔵品	61,659	48,907
その他	359,824	563,297
貸倒引当金	△6,607	△5,821
流動資産合計	6,088,786	6,396,068
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,801,286	2,817,939
機械装置及び運搬具(純額)	1,824,094	1,792,911
その他(純額)	765,994	686,012
有形固定資産合計	5,391,375	5,296,862
無形固定資産	245,839	231,817
投資その他の資産		
投資有価証券	2,057,895	1,781,937
その他	23,430	18,422
投資その他の資産合計	2,081,325	1,800,360
固定資産合計	7,718,540	7,329,040
資産合計	13,807,327	13,725,109
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,282,772	1,098,930
短期借入金	2,433,000	2,436,853
未払法人税等	202,164	107,516
賞与引当金	158,991	159,972
その他	745,256	861,446
流動負債合計	4,822,184	4,664,719
固定負債		
長期借入金	204,000	159,557
役員退職慰労引当金	114,300	127,487
環境対策引当金	5,907	5,907
退職給付に係る負債	1,269,392	1,216,884
その他	1,163,189	1,074,254
固定負債合計	2,756,789	2,584,092
負債合計	7,578,974	7,248,812

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	49,674	49,674
利益剰余金	4,552,614	4,781,395
自己株式	△296,554	△296,554
株主資本合計	4,805,734	5,034,515
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,068,446	978,373
為替換算調整勘定	292,867	308,664
退職給付に係る調整累計額	17,329	18,420
その他の包括利益累計額合計	1,378,643	1,305,458
非支配株主持分	43,975	136,323
純資産合計	6,228,352	6,476,297
負債純資産合計	13,807,327	13,725,109

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	5,015,405	4,515,709
売上原価	3,893,274	3,220,732
売上総利益	1,122,131	1,294,977
販売費及び一般管理費	726,938	799,285
営業利益	395,193	495,692
営業外収益		
受取利息	3,405	9,220
受取配当金	29,534	31,893
為替差益	57,874	-
その他	6,331	8,379
営業外収益合計	97,145	49,493
営業外費用		
支払利息	22,751	20,302
為替差損	-	28,908
その他	10	23
営業外費用合計	22,762	49,234
経常利益	469,576	495,951
特別利益		
投資有価証券売却益	-	3,230
特別利益合計	-	3,230
特別損失		
固定資産除売却損	162	470
特別損失合計	162	470
税金等調整前四半期純利益	469,413	498,711
法人税等	158,922	116,088
四半期純利益	310,491	382,622
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△17,393	70,543
親会社株主に帰属する四半期純利益	327,885	312,078



(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	310,491	382,622
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	260,992	△90,072
為替換算調整勘定	△61,501	20,663
退職給付に係る調整額	△2,926	1,090
その他の包括利益合計	196,564	△68,318
四半期包括利益	507,056	314,303
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	536,406	238,893
非支配株主に係る四半期包括利益	△29,350	75,410

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	469,413	498,711
減価償却費	370,178	401,346
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3,610	13,186
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,683	△785
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,850	1,070
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△62,969	△50,792
受取利息及び受取配当金	△32,939	△41,114
支払利息	22,751	20,302
為替差損益 (△は益)	△12,939	△2,773
固定資産除売却損益 (△は益)	162	470
売上債権の増減額 (△は増加)	△334,944	378,540
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△117,149	△73,375
仕入債務の増減額 (△は減少)	95,964	△243,915
その他	89,662	△18,069
小計	497,114	882,801
利息及び配当金の受取額	32,939	41,114
利息の支払額	△21,637	△20,344
法人税等の支払額	△80,349	△189,379
営業活動によるキャッシュ・フロー	428,067	714,192
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△117,348	△175,928
定期預金の払戻による収入	116,310	124,018
投資有価証券の売却による収入	—	6,290
有形固定資産の取得による支出	△575,748	△287,328
無形固定資産の取得による支出	△16,769	△15,471
貸付けによる支出	△130	△254
貸付金の回収による収入	888	1,791
その他	△1,949	△616
投資活動によるキャッシュ・フロー	△594,745	△347,500
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200,000	—
長期借入れによる収入	100,000	26,474
長期借入金の返済による支出	△217,640	△66,940
自己株式の取得による支出	△415	—
リース債務の返済による支出	△61,904	△56,540
配当金の支払額	△74,986	△93,722
その他	△571	△293
財務活動によるキャッシュ・フロー	△55,518	△191,022
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,484	645
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△220,712	176,315
現金及び現金同等物の期首残高	1,886,442	1,821,141
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	133,772
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,665,729	2,131,229

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	ガス機器 事業	汎用機器 事業	自動車機 器事業	不動産賃 貸事業	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
売上高							
外部顧客への売上高	2,205,528	2,142,382	392,388	275,106	5,015,405	—	5,015,405
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,205,528	2,142,382	392,388	275,106	5,015,405	—	5,015,405
セグメント利益	124,982	233	40,464	229,512	395,193	—	395,193

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	ガス機器 事業	汎用機器 事業	自動車機 器事業	不動産賃 貸事業	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
売上高							
外部顧客への売上高	2,058,235	1,904,297	276,472	276,704	4,515,709	—	4,515,709
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,058,235	1,904,297	276,472	276,704	4,515,709	—	4,515,709
セグメント利益(又は 損失△)	200,725	73,072	△5,229	227,124	495,692	—	495,692

(注) セグメント利益(又は損失△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

## 3. 報告セグメントの変更に関する事項

(事業セグメントの利益又は損失の測定方法の変更)

当第2四半期連結会計期間より、当社グループ内での生産拠点の移管に伴い、連結上の調整額の増加が見込まれるため、その調整方法を検討した結果、従来「調整額」に計上しておりました連結会社間の内部取引消去等の連結修正金額を、各セグメントの実態に合った合理的な配賦基準に基づき配賦する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報においても、変更後の測定方法に基づき作成したものを開示しております。